

四半期報告書

(第96期第3四半期)

自 2014年7月1日

至 2014年9月30日

株式会社ブリヂストン

目 次

頁

第96期第3四半期 四半期報告書

表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	5
1 事業等のリスク	5
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
2 役員等の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

四半期レビュー報告書

当第3四半期

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年11月12日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

【会社名】 株式会社ブリヂストン

【英訳名】 BRIDGESTONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 CEO 兼 取締役会長 津 谷 正 明

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(6836)3162

【事務連絡者氏名】 経理第2部長 村 上 敬 祐

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(6836)3162

【事務連絡者氏名】 経理第2部長 村 上 敬 祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自 2013年1月1日 至 2013年9月30日	自 2014年1月1日 至 2014年9月30日	自 2013年1月1日 至 2013年12月31日
売上高	百万円	2,606,056	2,665,106	3,568,091
経常利益	〃	310,161	339,048	434,793
四半期(当期)純利益	〃	195,858	225,670	202,053
四半期包括利益又は包括利益	〃	347,065	220,909	480,288
純資産額	〃	1,729,391	2,026,593	1,862,963
総資産額	〃	3,331,356	3,633,680	3,577,045
1株当たり四半期(当期)純利益	円	250.19	288.17	258.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	〃	249.91	287.83	257.81
自己資本比率	%	50.3	54.0	50.5

回次		第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2013年7月1日 至 2013年9月30日	自 2014年7月1日 至 2014年9月30日
1株当たり四半期純利益	円	100.67	106.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。

2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、主としてタイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修を行うタイヤ部門と、化工品、B S A M多角化、スポーツ用品、自転車、その他各種事業を行う多角化部門によって構成されております。

各部門における事業内容並びに主な会社は次のとおりであります。

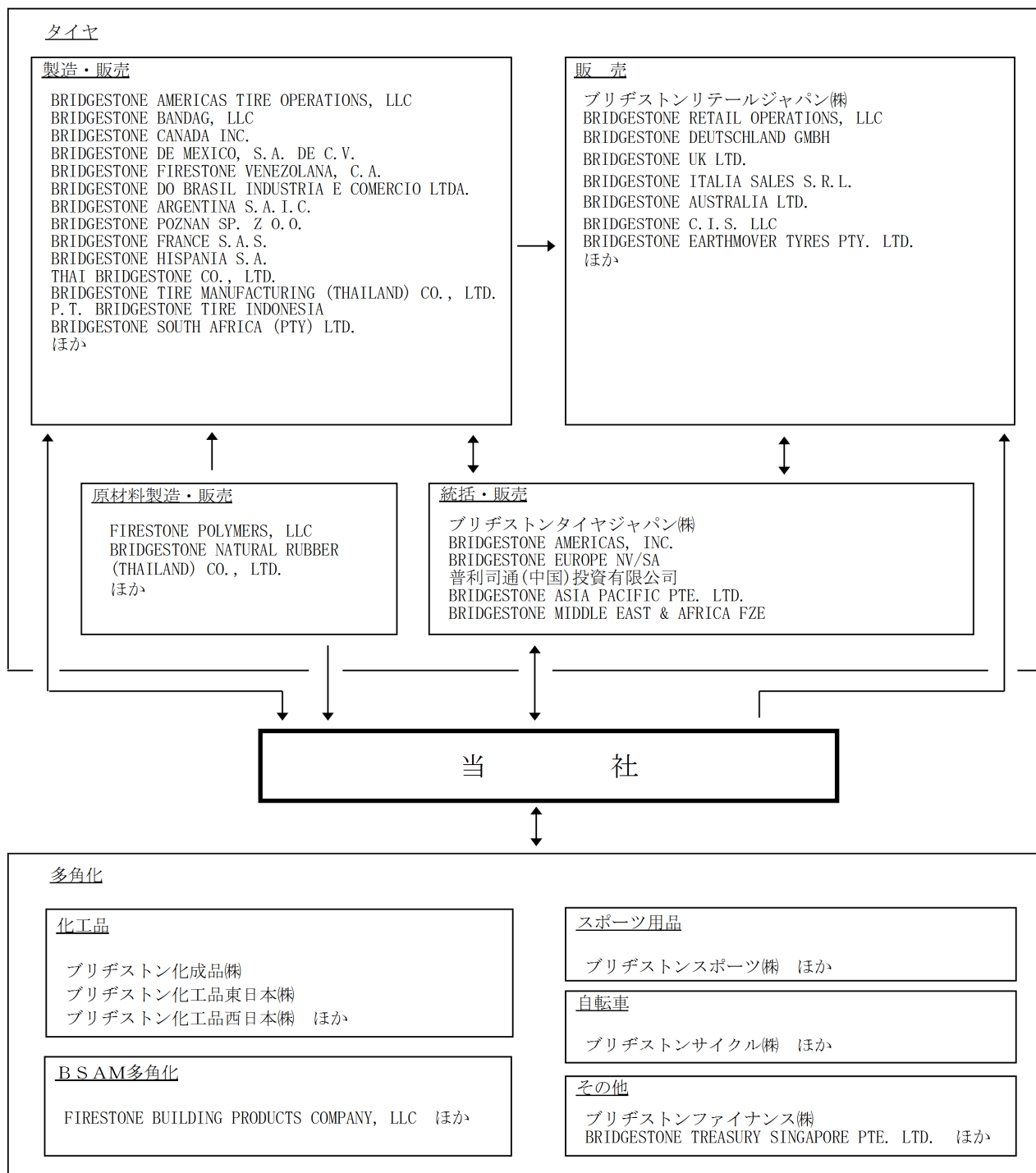
事業区分	内容	主要会社名	
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか	当社 ブリヂストンタイヤジャパン(株) ブリヂストンリテールジャパン(株) BRIDGESTONE AMERICAS, INC. BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC BRIDGESTONE BANDAG, LLC BRIDGESTONE CANADA INC. BRIDGESTONE DE MEXICO, S. A. DE C. V. BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C. A. BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. BRIDGESTONE ARGENTINA S. A. I. C. BRIDGESTONE EUROPE NV/SA BRIDGESTONE DEUTSCHLAND GMBH BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O. O. BRIDGESTONE UK LTD. BRIDGESTONE FRANCE S. A. S. BRIDGESTONE ITALIA SALES S. R. L. (注) BRIDGESTONE HISPANIA S. A. 普利司通(中国)投資有限公司 BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD. THAI BRIDGESTONE CO., LTD. BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. P. T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD. BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD. BRIDGESTONE C. I. S. LLC BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD. FIRESTONE POLYMERS, LLC BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	
多角化	化工品	自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか	当社 ブリヂストン化成品(株) ブリヂストン化工品東日本(株) ブリヂストン化工品西日本(株)
	B S A M多角化	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業 ほか	FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC
	スポーツ用品	ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか	ブリヂストンスポーツ(株)
	自転車	自転車、自転車関連用品 ほか	ブリヂストンサイクル(株)
	その他	ファイナンス ほか	ブリヂストンファイナンス(株) BRIDGESTONE TREASURY SINGAPORE PTE. LTD.

(注) 欧州子会社の販売機能の分割および社名変更

2014年1月をもって、BRIDGESTONE ITALIA S. P. A. は、会社分割によりその販売機能を新たに設立したBRIDGESTONE ITALIA SALES S. R. L. に継承するとともに、BRIDGESTONE ITALIA MANUFACTURING S. P. A. に社名変更しております。

以上を事業系統図によって示すと、おおむね以下のとおりであります。

—————▶ 製品及びサービスの流れ



上記の会社は全て連結子会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 業績全般

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	26,651	26,060	+590	+2
営業利益	3,424	3,189	+235	+7
経常利益	3,390	3,101	+288	+9
四半期純利益	2,256	1,958	+298	+15

当第3四半期連結累計期間(2014年1月1日から2014年9月30日)の当社グループを取り巻く環境は、為替は円安に推移する中、国内においては、景気は経済・金融政策の効果などを背景に、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動があったものの、緩やかな回復傾向が見られました。海外においては、景気は全体として弱い回復が続いており、米国では個人消費の増加などにより緩やかな回復が続きました。欧州においては持ち直しの動きがあるものの地政学リスクの影響も見られました。また、アジアでは、中国やインドにおいて景気の拡大テンポの鈍化が続き、タイにおいては経済の停滞が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、市場の需要動向や競合の動向を「先読み」し、技術優位性の強化やイノベーションの促進を通して、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡販、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、供給能力の増強、生産性の向上、経営資源の効率的活用、そして環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は26,651億円(前年同期比2%増)となり、営業利益は3,424億円(前年同期比7%増)、経常利益は3,390億円(前年同期比9%増)、四半期純利益は2,256億円(前年同期比15%増)となりました。

② セグメント別業績

		当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
タイヤ部門	売上高	22,347 億円	22,116 億円	+230 億円	+1 %
	営業利益	3,105	2,902	+203	+7
多角化部門	売上高	4,423	4,055	+368	+9
	営業利益	319	286	+32	+12
連結 合計	売上高	26,651	26,060	+590	+2
	営業利益	3,424	3,189	+235	+7

タイヤ部門では、グローバルにおいて魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野やスペック最適化などの基盤競争力の強化を進め、また、地域ごとの需要変動に迅速に対応してまいりました。

日本では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要などにより、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年同期を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年同期を大幅に上回りました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年同期を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年同期を上回り好調に推移しました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年同期並に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年同期を上回り堅調に推移しました。アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年同期並に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年同期を上回り堅調に推移しました。中国では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年同期を上回り好調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年同期を下回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は、鉱山でのタイヤ在庫調整などによる需要回復遅れの影響により前年同期を下回りました。

この結果、売上高は22,347億円(前年同期比1%増)となり、営業利益は3,105億円(前年同期比7%増)となりました。

また、多角化部門では、売上高は4,423億円(前年同期比9%増)となり、営業利益はBSAM多角化及び国内事業における利益増加の影響により319億円(前年同期比12%増)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産の部は、有価証券が489億円減少したものの、商品及び製品が437億円、有形固定資産が727億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ566億円増加し、36,336億円となりました。

(負債の部)

負債の部は、短期借入金が166億円増加したものの、米国独占禁止法関連引当金が447億円、未払金が540億円、退職給付引当金が323億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,069億円減少し、16,070億円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、配当金の支払いにより548億円、その他有価証券評価差額金が366億円、それぞれ減少したものの、四半期純利益の計上により2,256億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,636億円増加し、20,265億円となりました。その結果、自己資本比率は54.0%となり、前連結会計年度末に比べ3.5ポイントの増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は672億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

(主要な設備の状況)

当社は、国内タイヤ事業における生産体制再編の一環として、2014年7月に黒磯工場を閉鎖しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

②【発行済株式】

種類	当第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	813,102,321	813,102,321	東京証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 東京、名古屋は市場第 一部に上場	単元株式数100株
計	813,102,321	813,102,321	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2014年7月1日 至 2014年9月30日	—	813,102	—	126,354	—	122,078

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2014年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2014年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,966,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,919,400	7,829,194	—
単元未満株式	普通株式 206,221	—	—
発行済株式総数	813,102,321	—	—
総株主の議決権	—	7,829,194	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも株式会社証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が16個含まれております。

② 【自己株式等】

(2014年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋 三丁目1番1号	29,966,700	—	29,966,700	3.69
ブリヂストンタイヤ 長野販売(株)	長野県松本市小屋南 二丁目18番20号	10,000	—	10,000	—
計	—	29,976,700	—	29,976,700	3.69

2 【役員の状況】

前期の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員(取締役及び監査役)の異動はありません。

(参考)

前期の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

新任 木水 秀和 2014年4月1日付
大原 真史 2014年9月1日付
ビル・トンプソン 2014年9月1日付
(Bill Thompson)
フィリップ・ドブス 2014年9月1日付
(Philip Dobbs)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2014年7月1日から2014年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2014年1月1日から2014年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,558	327,062
受取手形及び売掛金	528,465	510,129
有価証券	152,161	103,178
商品及び製品	354,370	398,158
仕掛品	37,353	40,115
原材料及び貯蔵品	165,379	162,422
その他	204,965	198,384
貸倒引当金	△11,871	△11,697
流動資産合計	1,717,383	1,727,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	414,442	473,755
機械装置及び運搬具（純額）	454,423	499,350
その他（純額）	466,193	434,664
有形固定資産合計	1,335,060	1,407,770
無形固定資産	46,826	66,255
投資その他の資産		
投資有価証券	320,954	278,204
その他	162,399	159,295
貸倒引当金	△5,578	△5,600
投資その他の資産合計	477,774	431,899
固定資産合計	1,859,661	1,905,925
資産合計	3,577,045	3,633,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	188,693	200,478
短期借入金	216,660	233,331
1年内償還予定の社債	63,794	—
リース債務	1,093	1,152
未払法人税等	54,571	47,757
米国独占禁止法関連引当金	44,790	—
リコール関連引当金	21,132	12,879
国内生産体制再編引当金	8,582	2,826
未払金	170,235	116,159
その他	289,731	294,051
流動負債合計	1,059,285	908,637
固定負債		
社債	50,000	120,000
長期借入金	221,384	225,111
リース債務	11,342	11,160
退職給付引当金	236,747	204,422
その他	135,321	137,754
固定負債合計	654,795	698,449
負債合計	1,714,081	1,607,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,865	123,008
利益剰余金	1,597,140	1,767,996
自己株式	△56,644	△56,363
株主資本合計	1,789,714	1,960,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,703	164,068
繰延ヘッジ損益	△1,092	△1,745
為替換算調整勘定	△86,177	△62,634
在外会社の退職給付債務等調整額	△97,863	△98,306
その他の包括利益累計額合計	15,570	1,382
新株予約権	1,621	1,945
少数株主持分	56,057	62,269
純資産合計	1,862,963	2,026,593
負債純資産合計	3,577,045	3,633,680

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
売上高	2,606,056	2,665,106
売上原価	1,662,489	1,665,532
売上総利益	943,567	999,573
販売費及び一般管理費		
販売運賃	110,237	111,046
広告宣伝費及び販売促進費	79,041	86,782
給料手当及び賞与	166,967	175,274
退職給付費用	14,366	14,049
減価償却費	20,432	21,525
研究開発費	65,297	67,205
その他	168,295	181,222
販売費及び一般管理費合計	624,639	657,105
営業利益	318,928	342,468
営業外収益		
受取利息	3,870	3,962
受取配当金	5,601	6,404
雑収入	13,642	14,928
営業外収益合計	23,114	25,294
営業外費用		
支払利息	11,515	11,131
為替差損	5,174	5,035
雑損失	15,190	12,547
営業外費用合計	31,880	28,714
経常利益	310,161	339,048
特別利益		
固定資産売却益	※1 4,360	※1 5,641
投資有価証券売却益	—	5,167
特別利益合計	4,360	10,809
特別損失		
国内生産体制再編費用	※2 5,226	—
欧州生産体制再編費用	※3 4,655	—
特別損失合計	9,881	—
税金等調整前四半期純利益	304,640	349,858
法人税等	99,702	117,141
少数株主損益調整前四半期純利益	204,938	232,716
少数株主利益	9,080	7,046
四半期純利益	195,858	225,670

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	204,938	232,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,118	△36,640
繰延ヘッジ損益	386	△451
為替換算調整勘定	85,094	26,434
在外会社の退職給付債務等調整額	483	△401
持分法適用会社に対する持分相当額	43	△748
その他の包括利益合計	142,126	△11,807
四半期包括利益	347,065	220,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,909	211,482
少数株主に係る四半期包括利益	11,155	9,426

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)

主として土地の売却益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)

主として土地の売却益であります。

※2 国内生産体制再編費用

前第3四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)

当社は、国内タイヤ事業において、生産体制再編の一環として黒磯工場の閉鎖を決定したに基づき、関連費用を計上しております。

※3 欧州生産体制再編費用

前第3四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)

当社の欧州統括子会社であるBRIDGESTONE EUROPE NV/SA(以下BSEU)は、そのイタリア子会社であるBRIDGESTONE ITALIA S.P.A.が保有するバリ工場における競争力向上のための計画について、行政・組合等と合意したに基づき、関連費用を計上しております。なお、BSEUは、2013年3月4日、バリ工場を閉鎖することを決定しておりましたが、この新たな計画では、生産性やコストが、合意された目標レベルを達成した場合において、事業を継続する可能性がある旨、示されています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
減価償却費	130,375百万円	136,809百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年3月26日 定時株主総会	普通株式	12,522百万円	16円	2012年12月31日	2013年3月27日	利益剰余金
2013年8月9日 取締役会	普通株式	21,138百万円	27円	2013年6月30日	2013年9月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年3月25日 定時株主総会	普通株式	23,489百万円	30円	2013年12月31日	2014年3月26日	利益剰余金
2014年8月8日 取締役会	普通株式	31,325百万円	40円	2014年6月30日	2014年9月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,209,297	396,759	2,606,056	—	2,606,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,365	8,774	11,140	△11,140	—
計	2,211,663	405,533	2,617,197	△11,140	2,606,056
セグメント利益(営業利益)	290,238	28,603	318,841	86	318,928

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,232,042	433,064	2,665,106	—	2,665,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,666	9,332	11,998	△11,998	—
計	2,234,708	442,396	2,677,105	△11,998	2,665,106
セグメント利益(営業利益)	310,553	31,900	342,453	14	342,468

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	250.19円	1株当たり四半期純利益	288.17円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	249.91円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	287.83円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	195,858百万円	225,670百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	195,858百万円	225,670百万円
普通株式の期中平均株式数	782,829千株	783,103千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	877千株	928千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

中間配当

2014年8月8日開催の取締役会において、次のとおり第96期の中間配当を行うことを決議しております。

1株当たりの中間配当金	中間配当金額	支払開始日
40円	31,325,422,880円	2014年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月7日

株式会社ブリヂストン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	観	恒	平	Ⓔ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	川	育	義	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會	澤	正	志	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	島	真	嗣	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブリヂストンの2014年1月1日から2014年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2014年7月1日から2014年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2014年1月1日から2014年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。